

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通安全対策推進費

事業名【新】安全運転体験事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 県民生活課 交通安全・コミュニティ係 電話番号：058-272-1111(内3014)

E-mail : c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,882 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,882	0	0	0	0	0	0	0	2,882
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和6年中の交通事故の発生状況は、死亡事故が67件70人（前年比20人増）と増加しており、「交通死亡事故多発県内警報」を2度にわたり発令する事態となった。

また、県内の過去5年間の自転車乗用中の交通事故死傷者数のうち、23.4%を高校生が占めていることに加え、ヘルメット着用率（R7.5時点）は34.2%と依然として低い水準にある。

令和8年4月1日からは、道路交通法の改正により、自転車利用者に対する交通反則通告制度（いわゆる青切符）が導入される。

これらの状況を踏まえ、自転車利用者に限らず、自動車運転者や歩行者など幅広い世代のすべての道路利用者に対して、交通マナーの向上と交通安全意識の高揚を図る施策の推進が急務となっている。

(2) 事業内容

小中高校や老人クラブ、自治会等を対象に、仮想現実を体験できる「VRゴーグル」を活用した参加体験型の出前講座等を実施する。

- ・内容：交通安全講話、VRゴーグルを活用した自転車事故の危険性や運転者の目線の疑似体験等
- ・対象：小中高校や老人クラブ、自治会等
- ・実施回数：30回

(3) 県負担・補助率の考え方

県が目指す「交通事故の根絶」を実現するため。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	37	業務旅費
需用費	30	消耗品費
役務費	30	郵送料、電話代等
備品購入費	1,409	VR機器等購入費
委託料	1,357	交通安全体験業務委託
使用料及び賃借料	19	高速道路料金
合計	2,882	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】

- 2 健やかで安らかな地域づくり
- (2) 安らかに暮らせる地域

5 犯罪・交通事故防止の推進

【第11次岐阜県交通安全計画】

- 2 交通安全思想の普及徹底
- (3) 交通安全に関する普及啓発活動の推進
 - ウ 自転車の安全利用の推進

(2) 後年度の財政負担

交通事故発生状況を見ながら事業の継続等について必要な検討を実施する。

(3) 事業主体及びその妥当性

地域と一体となって、交通事故や犯罪の撲滅・防止を図り、安心して暮らせる地域をつくるため、県がその主体的役割を果たすことが妥当である。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

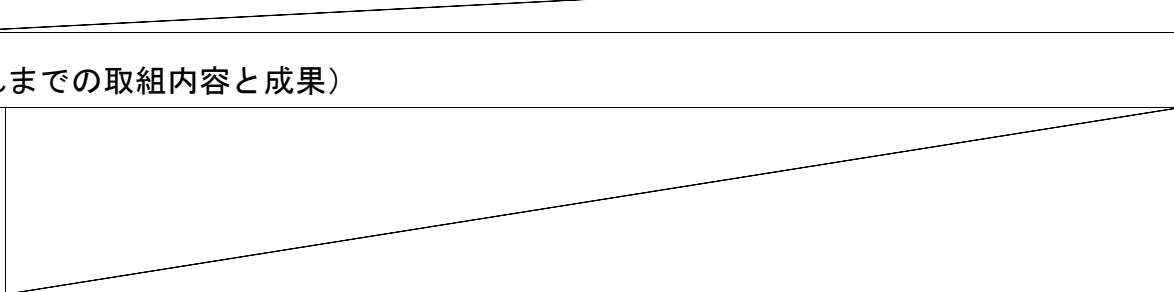
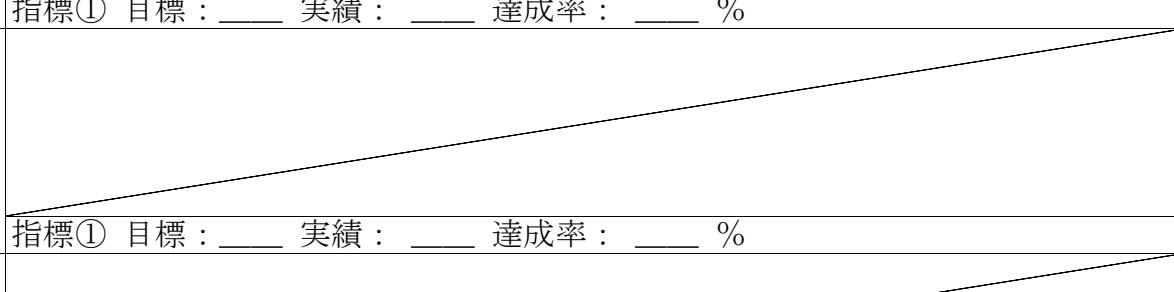
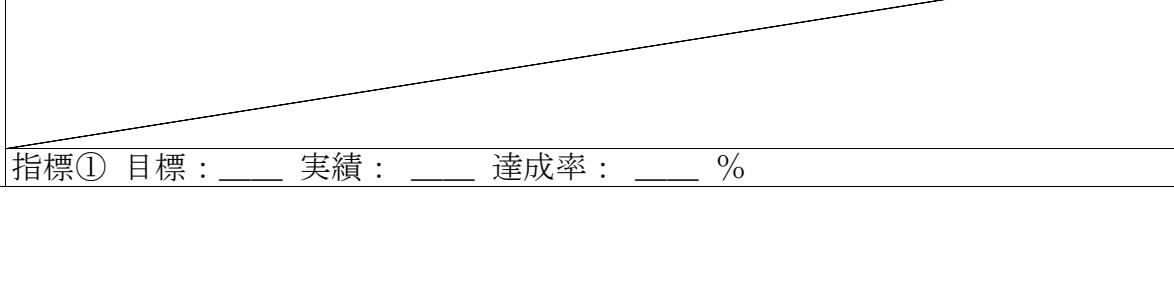
体験型講座を実施し、交通事故の危険性や運転者の視点を疑似体験させることで、幅広い世代の道路利用者に対し交通ルールの重要性を理解させ、安全行動の定着を促進する。これにより、県内の交通事故件数の抑制と、交通安全に対する県民意識の向上を目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R6)	R6年 実績	R7年 目標	R8年 目標	終期目標 (R10)	達成率
①ヘルメット着用率 (%)	29.6	29.6		40.0	50.0	59.20%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和5年度	 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	全世代を対象とした交通マナー意識の向上、交通安全教育の推進・強化が急務となっている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) /	体験型講座で交通安全を学び、危険予測力やヘルメット着用意識が高まり、事故防止に有効と見込まれる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) /	VR機材は持ち運びが容易で設営も簡単。一度に多人数が体験でき、受講団体の幅が拡大する。多様なソフトにより多角的な学習を提供し、翌年度以降も追加経費を抑えながら高い啓発効果を実現する。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
- ・講話やVR体験の指導を行う人材の質の確保や、講座内容の充実を図る必要がある。
- ・小中高校や高齢者団体等への働きかけを継続的に行うため、関係機関との連携強化や広報手法の工夫が必要である。
- ・VR体験による交通安全意識の変化や事故防止効果について、評価を行い、事業内容の改善に繋げる必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

交通安全教育の効果を高めるためには、対象者の年齢層や交通手段に応じた内容の工夫が不可欠である。例えば、小中高校生には、興味を引きやすい内容とし主体的な理解を促し、高齢者には、安全行動の再確認を促す構成とするなど、対象者の生活環境や関心に応じた講座設計を行う必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	